

第3 令和4年度下半期の補正予算と決算見込みの概要

令和4年10月1日～令和5年3月31日

I 令和4年度下半期の一般会計予算の補正状況と主な内容

1 12月補正予算	25,243百万円	ほかに債務負担行為 繰越明許費	14,025百万円 17,650百万円
-----------	-----------	--------------------	------------------------

例年、12月補正予算は、この時期に対応せざるを得ない緊急性のある事業に限定して編成を行っていますが、国の経済対策に基づく補正予算に対応するなど、所要の補正を行いました。

- G7 富山・金沢教育大臣会合の開催準備
- 令和4年8月の豪雨災害からの復旧
- 国補正予算に呼応した防災・減災、国土強靱化の加速
- 物価高騰等の影響を受ける事業者の資金繰りの更なる支援、医療・福祉施設等に対する支援
- 県立学校の給食費の保護者負担の軽減
- インバウンド誘客の更なる推進

2 第1次3月補正予算 8,379百万円

喫緊の課題である物価高騰や国の補正予算に対応するなど、早急な対応が必要となる事業については、第1次3月補正予算として、令和5年度当初予算と一体的に編成しました。

- GX・DX設備の導入支援
- 省エネ家電の購入支援
- 首都圏アンテナショップの移転・機能強化

3 第2次3月補正予算 △4,719百万円 ほかに繰越明許費 63,593百万円

歳入では、県税収入が、製造業を中心とした堅調な企業業績や消費の持ち直しの動きを反映し、法人関係税や地方消費税など当初予算を上回る見込となり、また、地方交付税が予算額を超えて確保できたことから、それぞれ増額補正しました。

一方で、令和4年度の地方交付税について、その算定にあたり想定していた税収を実際の税収が大きく上回ったため、超過交付分については、令和5年度以降、3カ年にわたって減額交付されることから、これに備えることしました。

歳出では、円滑な冬季交通の確保に向けた除雪費、全国旅行支援の延長を見据えた対応に要する経費を補正したほか、持続可能な財政基盤の確立のため、以下の財政健全化の取り組みを行うこととしました。

- 県有施設整備基金の取崩しの取り止め
- 税収の上振れを活用した県債の発行の抑制

このほか、例年、年度末に対応せざるを得ない諸事業について、所要の予算措置を講じたほか、予算の執行状況を精査し、投資的経費や一般行政経費の執行残や、国庫補助事業の認証差等の整理を行いました。

- 北陸新幹線整備費への貸付料充当に伴う県建設負担金の減額
- 不用額の減額

4 専決（令和5年3月31日）

令和5年3月31日付けの知事専決により、税収・県債等の予算の補正を行いました。

県税は、法人事業税等で予想を上回る収入があったことなどから、7億円余を増額するとともに、地方交付税などの収入を整理しました。

また、税収等の上振れ分を活用し、今後の西部緑地公園の再整備などの大規模プロジェクトに備え、将来の公債費負担を軽減するため、県債の発行を20億円抑制しました。

ひとくちメモ

債務負担行為

地方公共団体の予算は単年度で執行することが原則ですが、事業規模や事業の性質等により当初から単年度で事業完了することが困難な場合に、複数年度にわたる予算執行を認めることにより、翌年度以降の予算計上を約束した手形のようなものです。実際の予算計上は事業の執行年度ごとに行われます。

繰越明許費

既に予算計上されている事業を補正予算で繰越明許費として計上することにより、年度を越えて執行できるようにするものです。

例えば、道路の建設事業において、積雪により工期の不足が確実となった場合に、無理に工期を短縮する突貫工事等による不良施工が発生しないよう、標準的な工期を保証して良質な施工を担保する場合などに行っています。また、年度間の公共工事の平準化にも資するほか、適正な工期の設定により、年度末における工事の過密な集中がなくなり、ひいてはコストの縮減にもつながるものです。

<最終予算の状況>

△印減(単位：百万円、%)

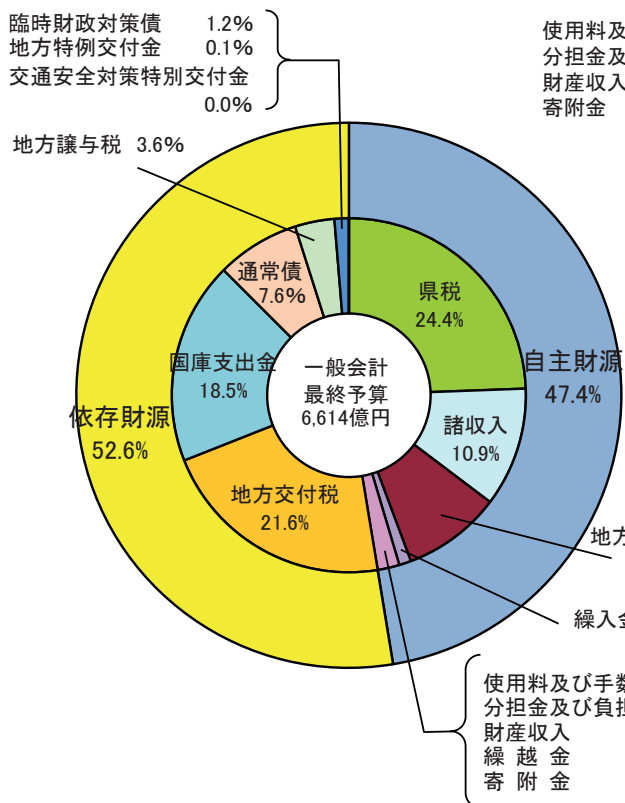
区 分	令 和 4 年 度			令和3年度	増 減	
	R4.9.28 現在予算額	下半期 補正額	最終予算額 (A)	最終予算額 (B)	額 (A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
一般会計	632,465	28,902	661,367	732,794	△ 71,427	△ 9.7
特別会計	128,042	5,487	133,529	138,005	△ 4,476	△ 3.2
事業会計	50,680	1,093	51,773	49,927	1,846	3.7
合 計	811,187	35,482	846,669	920,726	△ 74,057	△ 8.0

(注1) 予算額の実質的な規模を把握するため、公債管理特別会計を除いているほか、その他の特別会計や事業会計についても借換債充当公債費を除いています。

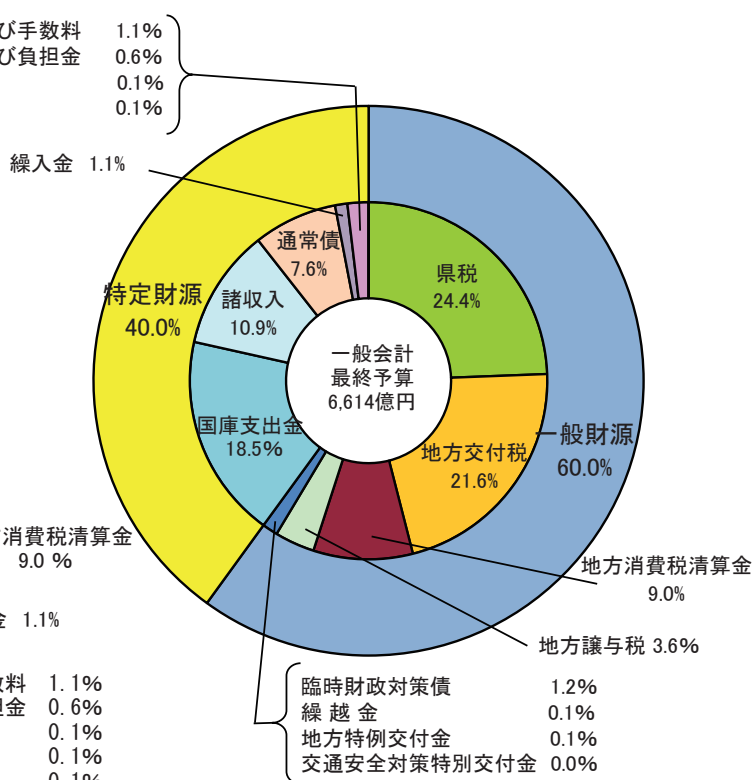
(注2) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

歳入最終予算（一般会計）の状況

<自主財源・依存財源別内訳>



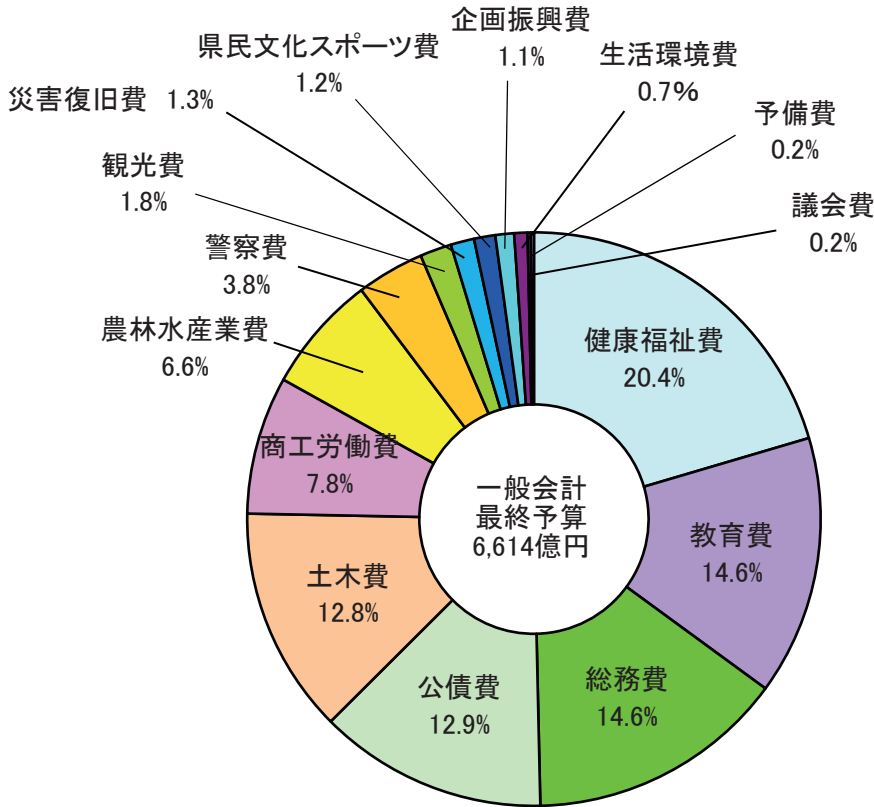
<一般財源・特定財源別内訳>



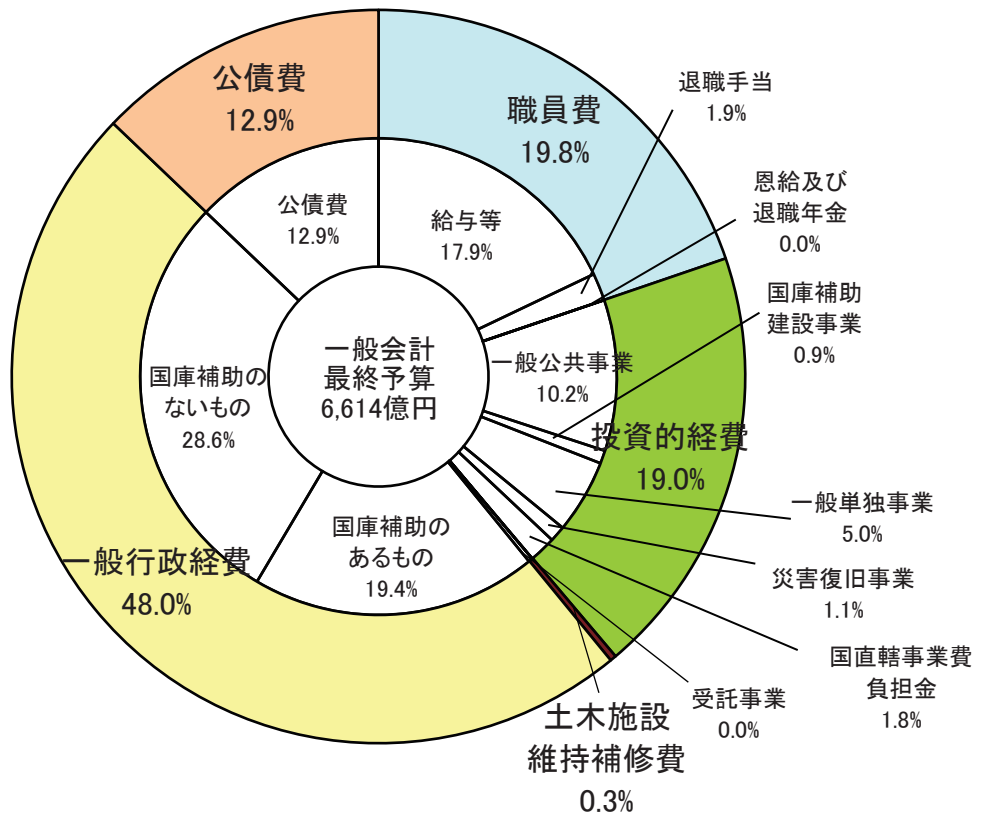
(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

歳出最終予算（一般会計）の状況

<目的別（款別）内訳>



<性質別内訳>



(注) 端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

Ⅱ 令和4年度予算の繰越

(単位:百万円)

会計区分	繰越明許費	計上時期		繰越額
		12月補正	3月補正	
一般会計	85,723	17,650	68,073	72,891
一般公共事業	47,538	15,653	31,885	41,232
国庫補助建設事業	2,270		2,270	1,796
一般単独事業	14,256	888	13,368	12,185
災害復旧事業	4,751	1,109	3,642	3,819
国直轄事業	2,986		2,986	0
受託事業	66		66	66
一般行政経費	13,856		13,856	13,793
特別会計	190		190	154
合計	85,913	17,650	68,263	73,045
令和3年度	101,020	5,420	95,600	81,678

(注1) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 上記のほか、事故繰越しによる繰越額が、令和4年度は728百万円あります。

(注3) 繰越明許費(3月補正計上)には、令和5年3月31日付け専決の4,480百万円を含みます。

繰越事業の主なもの(一般会計)

- 広域河川改修事業
- 地方道改築事業
- 県営ほ場整備事業
- 国道改築事業
- 街路事業

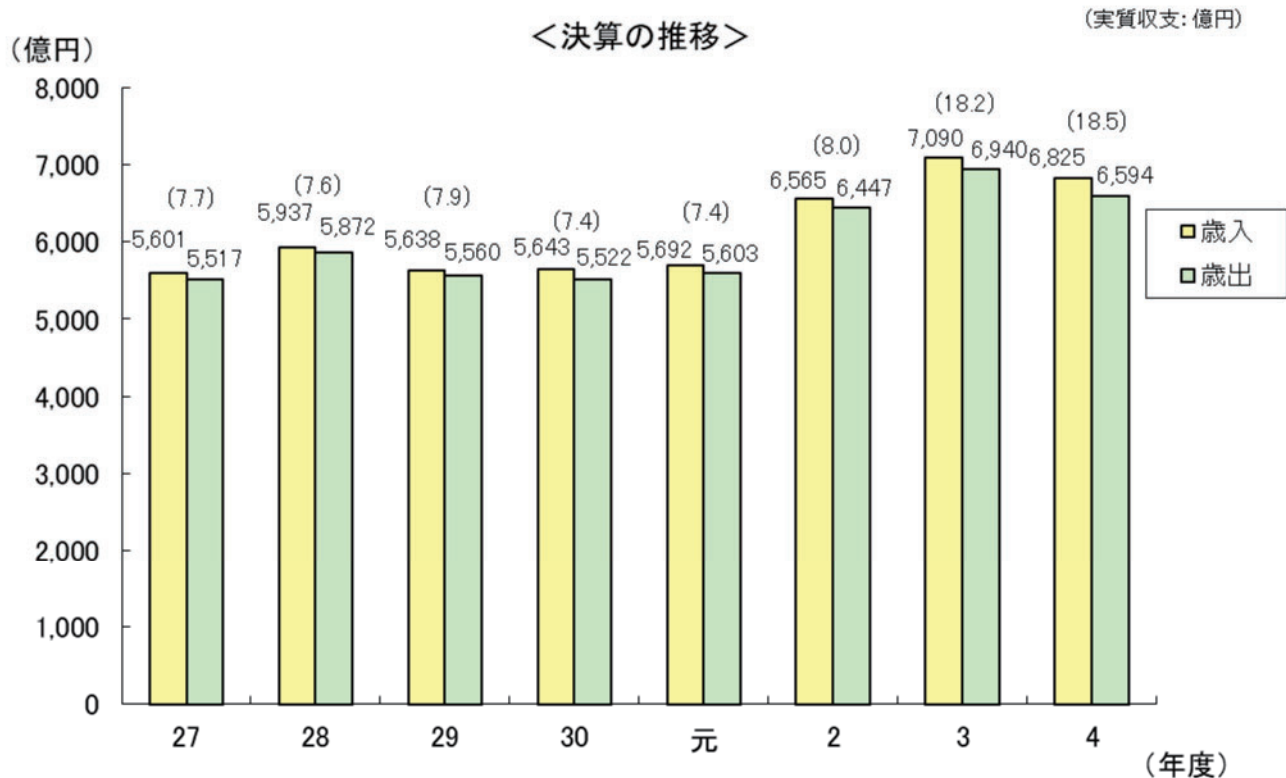
○ 令和4年度は、一般会計と特別会計を合わせ、730億円余を令和5年度へ繰り越しました。

Ⅲ 令和4年度の一般会計決算見込み

△印減(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度 決算見込額 (A)	令和3年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	682,499	709,048	△ 26,549	△ 3.7
歳 出	659,382	694,033	△ 34,651	△ 5.0
歳入歳出差引収支 (形式収支)	23,117	15,015	8,102	54.0
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	21,267	13,192	8,075	61.2
実 質 収 支	1,850	1,822	28	1.5

(注) 表は端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。



(注) 令和4年度は決算見込み額です。

○ 一般会計の決算見込みは、形式収支で約231億円、実質収支で18億円台の黒字となる見込みです。